

島田市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2020

令和2年4月

1 目標

島田市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施済者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。このため、島田市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、島田市耐震改修促進計画第3章第1に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

	令和2年度取組内容	令和2年度目標
計画	【財政的支援】 i) 住宅の無料耐震診断を実施 ii) 住宅の耐震改修費（補強設計費等含む）に対する補助を実施 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・対象9,505戸のうち令和2年度は130戸の戸別訪問を実施 1000戸のポスティング（職員による）を実施 1000戸にダイレクトメールを送付 ・なお直接的な耐震化促進（戸別訪問・ダイレクトメール等）については令和5年度までに対象全戸に実施予定 ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対してダイレクトメールによる耐震改修促進を実施 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施（県と連携実施） ・（改修事業者団体等により）耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施（県と連携実施） iv) 一般への周知普及 ・市民に対して広報紙で耐震改修の必要性の周知を実施 ・市民が多く集うイベントに年1日以上ブースの出展（有人）を実施 ・リーフレットにより制度概要等の周知を実施（県と連携実施）	・住宅に対する無料耐震診断の実施戸数：80戸 ・住宅に対する補強計画策定費補助戸数：10戸 ・住宅に対する耐震補強工事費補助戸数：15戸 ・住宅に対する耐震改修費（計画一体）補助戸数：51戸 ・戸別訪問実施戸数：130戸 ・ポスティング実施戸数：1000戸 ・ダイレクトメール送付戸数：1000戸
		前年度までの実績 令和元年度 ・住宅に対する無料耐震診断の実施戸数：54戸 ・住宅に対する補強計画策定費補助戸数：3戸 ・住宅に対する耐震補強工事費補助戸数：9戸 ・住宅に対する耐震改修費（計画一体）補助戸数：37戸 ・戸別訪問実施戸数：122戸 ・ポスティング実施戸数：304戸 ・ダイレクトメール送付戸数：1000戸 平成30年度 ・住宅に対する無料耐震診断の実施戸数：84戸 ・住宅に対する補強計画策定費補助戸数：82戸 ・住宅に対する耐震補強工事費補助戸数：69戸 ・戸別訪問実施戸数：133戸 ・ポスティング実施戸数：690戸 ・ダイレクトメール送付戸数：687戸 平成29年度 ・住宅に対する無料耐震診断の実施戸数：140戸 ・住宅に対する補強計画策定費補助戸数：87戸 ・住宅に対する耐震補強工事費補助戸数：96戸 ・戸別訪問実施戸数：125戸 ・ポスティング実施戸数：1806戸 ・ダイレクトメール送付戸数：600戸
自己評価	前年度（令和元年度）の取組実績 ・建築士会に委託して無料耐震診断を実施し結果報告時に耐震改修の必要性や補助制度の説明を行った。 ・相談士説明会と併せて改修事業者を対象に木造住宅の耐震化推進講習会（H31.4月開催）を行った。 ・市の広報紙への掲載（R1.8月号）や地域防災リーダー養成講座（R1.9月開催）に講師として出席し事業や補助制度の周知を行った。 ・市民が多く集うイベント（産業まつりR1.11月開催）にブースを出展し事業や補助制度の周知を行った。	前年度（令和元年度）の課題 ・周知啓発のための取組みが一通り完了し無料耐震診断の実施件数は減少傾向にあるため、今後は耐震診断或いは補強計画策定までで足踏みしている住宅を対象に耐震化を促進していく取組みが必要である。 改善策 ・耐震診断実施済みで補強工事に進んでいない住宅及び補強計画策定済みで補強工事に進んでいない住宅を対象に戸別訪問等を行い耐震化を促進していく取組みが必要である。